

北海道地域における OSSの取り組みについて

2004年7月28日

経済産業省

北海道経済産業局長 内山 俊一



1. 活発な地域コミュニティ活動

主なOSSコミュニティ

北海道Linuxユーザーズクラブ(DoLUC)	-----	1999年4月設立
i-dayプロジェクト	-----	2000年7月設立
北海道*BSDユーザーズグループ(NoBUG)	-----	2001年2月設立
Open SOAPプロジェクト	-----	2001年4月設立
日本PostgreSQL ユーザー会 北海道支部	-----	2001年6月設立
札幌Linux連合	-----	2003年8月設立
NPO北海道オープンソース&セキュリティ(HOSS)	-----	2004年3月設立
Nature's Linux Users Group	-----	2004年4月設立
Xcast fan club えぞ系	-----	2004年6月設立
OOo北海道ユーザーの集い	-----	2004年6月設立

- (1) 北海道Linuxユーザーズクラブ(DoLUC)、北海道*BSDユーザーズグループ(NoBUG)、NPO北海道オープンソース&セキュリティ(HOSS)などのOSSコミュニティの活動が盛ん。
- (2) 2004年7月24日には、産学官・オープンソースコミュニティの連携モデルの確立などを目的に、北海道内OSS関連10団体が一同に会し、北海道のオープンソースコミュニティ最大級のイベント「**Get into Open Source Hokkaido 2004**」を開催。

2. 地方自治体もOSS導入に積極的

(1) 北海道庁がOSSの積極的導入を表明

2002年11月・・・「LinuxなどのOSSの活用が図られることは、競争原理からも不可欠であり、また新たな産業を育成する上でも重要なテーマである」と北海道議会において知事が言及。

地方自治体として公共システムにOSSを先駆的に導入。

稼働している主なOSSシステム

北海道のポータルサイト「北海道人」(2001年10月運用開始) <http://www.hokkaido-jin.jp/>
北海道立高校の教育用ネットワーク「ほっかいどうスクールネット」
(2002年11月運用開始) <http://www.hokkaido-c.ed.jp/>

(2) 江別市がOSSを活用し「江別ブランド辞典」サイトを構築

<http://www.ebetsu.city-brand.jp/top.php>

2004年 3月・・・江別らしい全国に誇れる有形(素材や製品)無形(技術や自然)なものを情報発信するサイトをOSSで構築。

WebDBソフトウェア及び自然言語ナビゲーションソフトウェアをオープン

ソース化し公開。産学官が協力するプロジェクトとして注目。

3. 北海道大学がITトップガン人材育成を開始

(1) 北海道大学大学院に「ITS講座」を新設(2003年4月)

ITS講座とは・・・実ソフトウェア開発工学講座とオープンシステム工学講座の総称

ITS講座の狙い

IT産業をリードできるIT Top Gun 候補生の育成
大学(情報系)に不足している、真のIT人材育成

(2) 産学連携による運営スタイル

国内IT企業20社からの寄附金で運営

札幌総合情報センター(株)、 新日鉄ソリューションズ(株)、 住商情報システム(株)、 ソフトバンクBB(株)、
日本アイ・ピー・エム(株)、 日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、 富士通(株)、 マイクロソフト(株)、
(株)アルゴ21、 NECソフト(株)、 サン・マイクロシステムズ(株)、 (株)情報科学センター、 日本オラクル(株)、
(株)日本システムディベロップメント、 日本電気(株)、 日本ヒューレット・パカード(株)、 (株)日立製作所、
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)、 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、 日本ユニシス(株)

教員はIT企業からの移籍

システム構築・ソフトウェア開発の豊富な経験
非常勤助手、講師も企業から一流技術者を派遣

4. 産学連携OSSプロジェクト「Open SOAP」の開発

OpenSOAPプロジェクトの狙い

ITベンチャーの参入、発展を促す

Webサービスプラットフォームの開発

誰もが使える技術プラットフォームの提供

コンソーシアム型の連携

ミドルウェア製品の研究開発

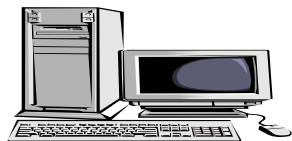
オープンソース、フリーウェア

分散Webサービス統合のための共通

としたコンソーシアムで開発。開発

(2002年3月)

Open
SOAP



大学発ベンチャー企業の創出

産学連携による委託研究事業「ITサービス事業共有基盤向けミドルウェアの開発」から、その成果である技術（OpenSOAP）をコアとする大学発ベンチャーとして(株)テクノフェイスが設立。
(2002年4月)

TechnoFACE

5. 北海道内のIT企業にはOSS分野に優位性あり

(1) 技術者を多く抱える地場の大手・中堅IT企業に優位性

(2004年3月 「オープンソースによる道内IT企業の新たな発展方策調査」北海道経済産業局)

道内に立地するIT企業の**75%**がOSSを利用したシステム開発を経験

開発実績があるIT企業の**20%**の技術者がOSSの開発を経験

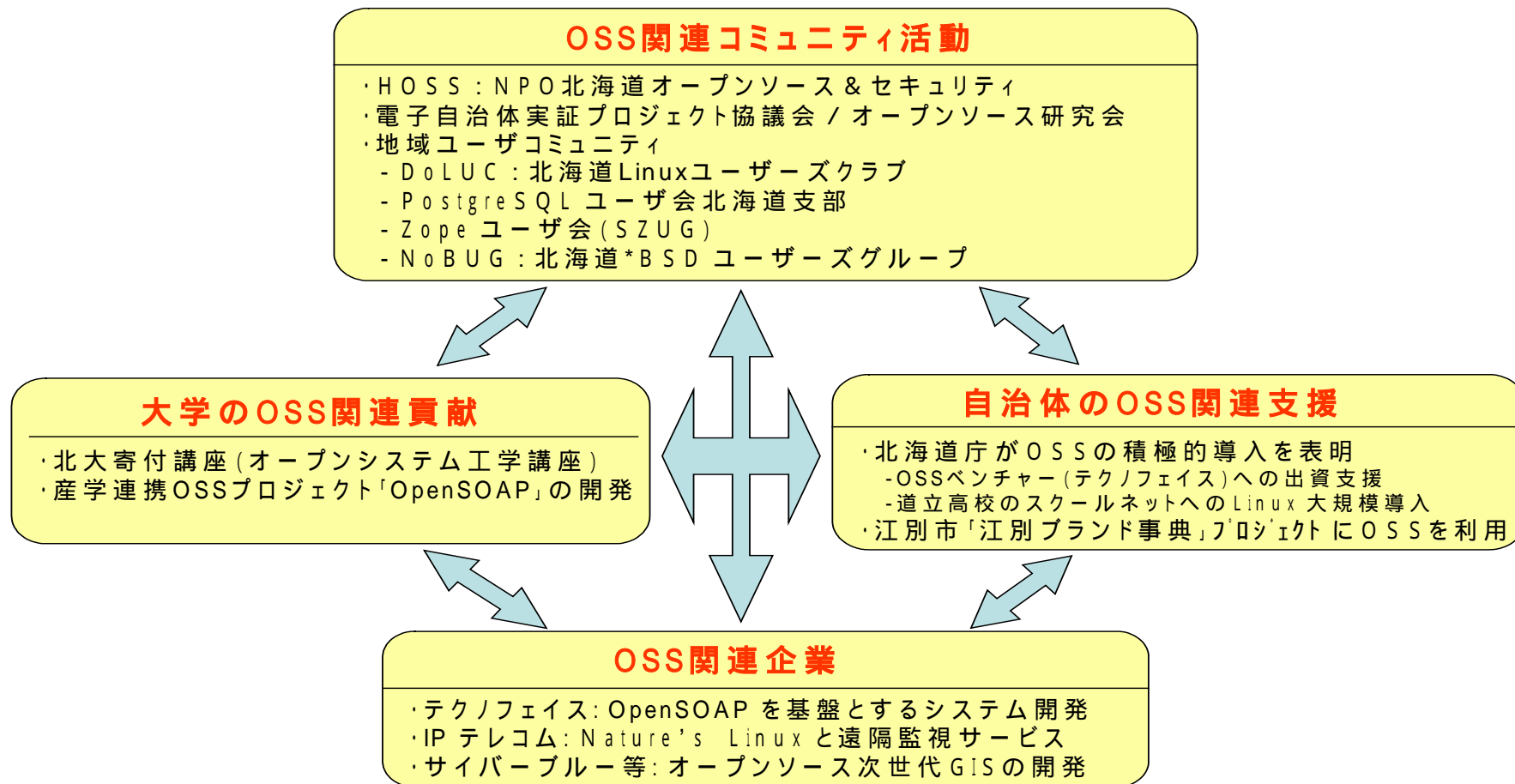
Linux関連の資格取得者数も全国平均の**1.4倍**

(2) 北海道内の主なOSS関連企業

IPテレコム(株)	セキュリティに強いマネジメント型サーバ専用OS「Nature's Linux」を基盤
北海道日本電気ソフトウェア(株)	システムソリューションサービス、パッケージソフト開発
(株)ソフトコム	Webアプリケーション開発用フレームワーク「Strucomm」を基盤
(株)テクノフェイス	分散Webサービス統合ミドルウェア「OpenSOAP」を基盤
(株)サイバーブルー	地図情報システム(GIS)の基幹プログラム開発
(株)アットマークテクノ	組込みLinux関連技術を基盤とするシステムハウス・ベンチャー
アカダマ(株)	Webソリューションの新しいビジネスモデルを模索するベンチャー

6. 産学官コミュニティが連携する北海道

北海道は、地域コミュニティ活動が盛んであったことに加え、地方自治体も早くからOSSに
着目し、地場IT企業、大学、NPO法人、行政などが多面的に協働しているところが特長。



経済産業省 / 北海道経済産業局では、OSSの導入・利用促進が北海道内のIT企業の要素技術や製品開発力の向上などに相乗効果が期待でき、情報産業クラスター形成にも有益であることから、2003年8月から「オープンソースによる道内IT企業の新たな発展方策調査」を実施し、2004年3月に報告書を公表しています。

日本語版ですが、是非、ご覧下さい！

http://www.hkd.meti.go.jp/hokim/open_houkoku/index.htm

OSSビジネス活性化には、ユーザー企業・自治体等がOSSの活用方法やメリット・デメリットを理解し、OSSの導入を積極的に図ることが重要であることから、ユーザー向け指南書として「オープンソースソフトウェア活用上の留意点」も公表しています。

会場で配布していますので、お持ち帰り下さい！

ご静聴ありがとうございました。

お問い合わせ先

経済産業省 北海道経済産業局 地域経済部 情報政策課
〒060-0808

札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎

電話011-709-2311（代表）（内線）2565～7

E-mail : hokkaido-joho@meti.go.jp